欧州経済金融

反グローバル化の強まりと欧州経済

～貿易と経済成長の好循環を回復することの重要性～

山口　勝義

要旨

グローバル化に対する懐疑論が世界規模で強まっている。特に欧州では、グローバル化に伴う副作用が拡大する一方で成長率の大幅な改善が見込み難いなか、貿易と成長の間の悪循環に陥る可能性が大きい。両者の好循環を回復する政策対応が重要になっている。

はじめに

旧来の国家の枠を越えた経済活動などの結びつきの緊密化、このグローバル化に対する懐疑論が、最近、世界的な規模で強まっている。とは言いながらも、こうした動きは今に始まったものではない。1999年のシアトルにおける世界貿易機関（WTO）閣僚会議でのデモ参加者の暴徒化やその後の多角的貿易交渉の難航は、その象徴的な事例である。また、従来から欧州では米国文化の野放図な流入に対しては根強い抵抗があるほか、環境保護や反戦運動などとも関連し合いながら反グローバル化の動きは裾野を拡大させてきた。07年以降の世界金融危機で高まった国際的に業務を展開する金融機関への反発や、多国籍企業による租税回避に対する批判なども、この一連の流れの中で捉えることができる。

これに、最近では、欧州の主要国における反欧州連合（EU）や反移民などを掲げるポピュリスト政党の台頭、英国による EU からの離脱の選択、また米国での国内情勢重視の内向き指向の高まりなどが加わり、反グローバル化の気運が加速を見せている。ここでの特徴は、近年の先進国における格差の拡大について、その主要因をグローバル化の進捗に求める点であり、保護主義的な考え方の台頭とともに、既存の体制や秩序などの変革に向けた要求を強めている点である。

一方、このような反グローバル化の強まりに対して、警鐘を鳴らす声も高まっている。9月4・5日に開催されたG20サミットではコミュニケに「強固な国際的な貿易と投資」の重要性を明記したほか、経済協力開発機構（OECD）（9月21日）やWTO（9月27日）が、また10月の国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会に先立ちIMF（9月27日）が、相次いで貿易低迷が経済成長に与える負の影響などを指摘し、グローバル化を促す政策の重要性を強調した。このほか、この間に、ラガルドIMF専務理事、トゥスク欧州理事会議長、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁も、グローバル化の進行から利益を享受できない層への対策の必要性などに言及しつつ、それぞれ、グローバル化促進の重要性を主張している(注1)。

資本主義は暗黙の下にもヒト・モノ・カネなどの国境を越えた移動を前提としており、元来グローバル化とは一体の関係にある。このため、反グローバル化の動きは、資本主義のあり方自体にも関わりながら、世界経済の先行きに大きな影響を与える可能性をはらんでいる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

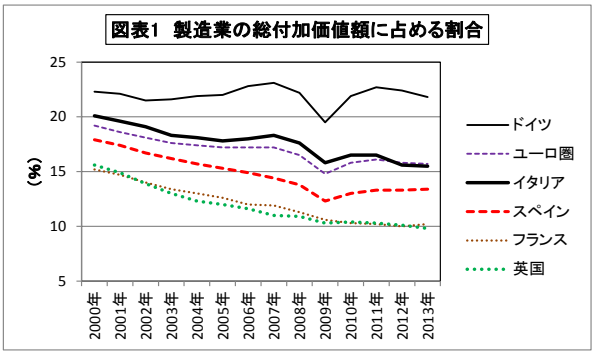
グローバル化に伴う副作用の拡大

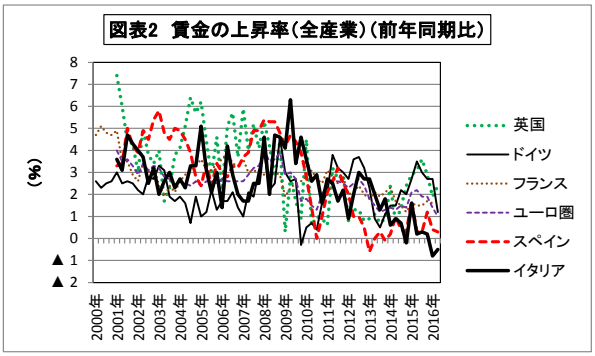
貿易、資本移動、技術移転、移民などを含むグローバル化は、本来的に経済面で大きなプラスの効果を有している。新興国等では貧困層の縮小を、先進国においても効率的な資本配分、生産性の向上、消費財の価格低下などを期待することができる。しかし、他面ではグローバル化に伴う副作用が存在していることも確かであり、これを軽視することはできない。

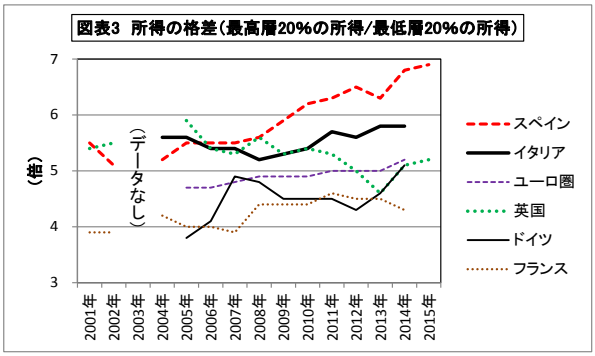
例えばラガルドIMF専務理事は9月に、資本移動のグローバル化に伴う金融危機の波及や金融システムの不安定化のリスクを指摘するとともに、新興国や途上国が世界的な貿易システムに本格参入した90年代以降、世界の労働力は実質的に2倍に拡大したとして、特に先進国の非熟練労働者の賃金に対する下方圧力の強まりを指摘している(注2)。また、これに先立つ本年5月には、国際労働機関(ILO)が、新興国等で縮小が見られる貧困層が最近ではむしろ欧米日の先進国で拡大しつつある実態を示し、注意喚起を行った(注3)。

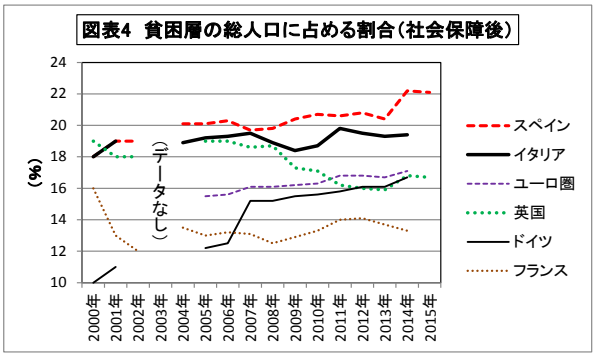
ここで、欧州においても次の点を確認することができる。すなわち、国内総付加価値額に占める製造業の割合が傾向的に低下しており、これに伴う社会の第三次産業化に歩調を合わせて賃金上昇率は低下傾向にある。また同時に、国民の所得の格差は拡大し、貧困層の割合が上昇傾向を示している（図表1～4）(注4)。

欧州では、世界金融危機ばかりか、その直後には経常収支赤字の下で急速な海外資金の流出が問題を拡大した財政危機をも経験している。また、グローバル化に伴い、生産拠点の新興国等への移転のほかに難民や移民の集中的流入も加わり、賃金押し下げ圧力を一層強めることに繋がっている。グローバル化に伴う副作用の規模を具体的に特定することは困難ではあるが、欧州ではこうした資本面、生産面での多面的な影響が複合することで、グローバル化による国民の負担を拡大させている可能性を指摘することができる。









（資料）図表1～4はEurostatのデータから農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

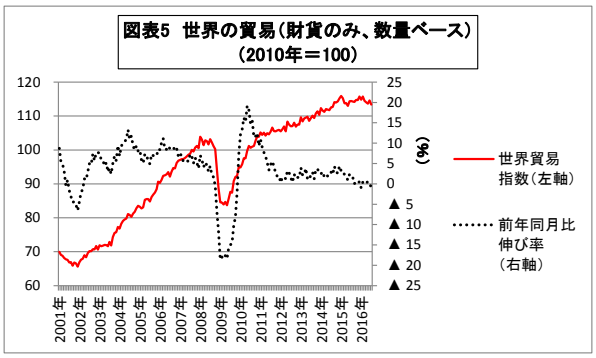
懸念される貿易と経済成長の悪循環

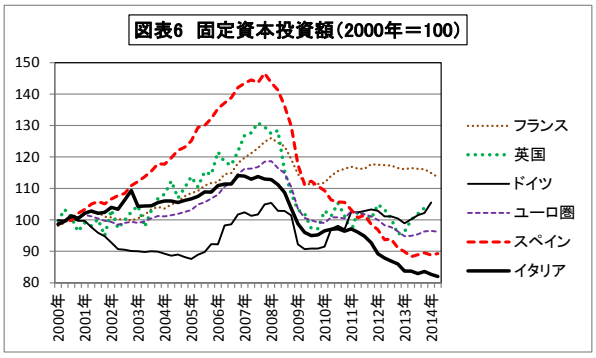
このような下での象徴的な事象としては、世界貿易の低迷がある（図表 5）。9 月には、WTO は 16 年の世界貿易の前年比伸び率の予測値を 4 月時点の 2.8%から 1.7%に大幅に下方改訂するとともに、90 年代には GDP 成長率の 2 倍、より長期的にも 1.5 倍の水準にあった貿易伸び率の、最近の低調ぶりを指摘している(注 5)。また、IMF は貿易低迷の要因としては投資などの総需要の回復の緩慢さのほか、保護主義的政策による影響などの可能性を挙げ、貿易による生産性と成長への刺激を促し両者の間の好循環を回復する政策対応の必要性を訴えている(注 6)。

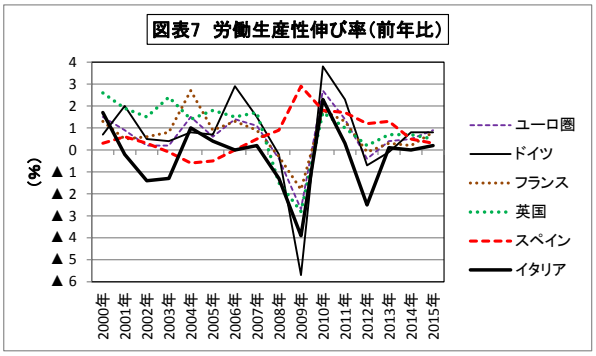
確かに、貿易と成長の密接な相互関係に注目することは重要である。貿易の低迷は、表面上の貿易額ばかりか、既往のバリューチェーンの再構築に従い生産の効率性が低下することなどで、経済成長への悪影響を拡大することが見込まれる。一方、緩慢な成長は需要を停滞させ、また国民負担に改善がないまま反グローバル化の気運を高めることで、貿易の回復を抑制することにもなる。

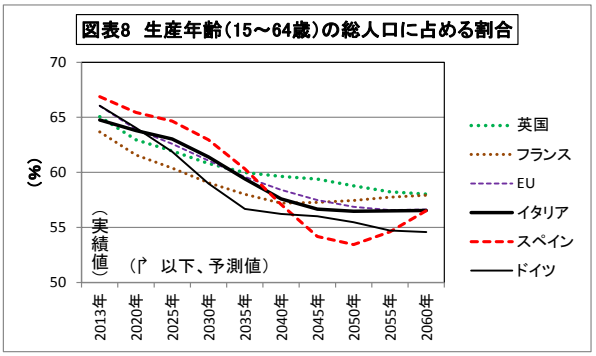
翻って欧州においては、金融・財政危機後の投資の回復は鈍く、労働生産性は低位なままにとどまっている。さらに今後は少子高齢化の影響も見込まれ、成長率の大幅改善は見込み難い状況にある（図表 6～8）。こうした中での貿易の低迷は貿易依存の大きさもあり成長を阻害し、また、成長減速は先に見たグローバル化の副作用の重さの下で、貿易の回復を抑制する可能性が大きいと言える。

このため、格差の拡大への対策を含め、欧州では貿易と経済成長の間の悪循環を断ち切る政策対応が特に強く求められていることになる。IMF が指摘するとおり、各国が格差対策やインフラ投資などの分野で、金融政策のみならず財政政策、構造改革を含む総合的な対策に取り組むことが重要になっている(注 6)。









（資料） 図表 5 は CPB（オランダ経済政策分析局）の、図表 6、7 は Eurostat の、図表 8 は欧州委員会の、各データから農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

おわりに

戦後の世界経済は、IMF や国際復興開発銀行（IBRD）を軸に国際協力の下で安定的な成長が図られてきた。その後は反グローバル化への揺り戻しも見られたが、なかでも01年の中国のWTO加盟がグローバル化の促進では画期となった(図表9)。

これによりバリューチェーンは世界規模で変革を遂げた。しかし近年に至り、中国での大規模な投資は一巡し世界的に需要は伸び悩み、世界の経済情勢は新たな転機を迎えつつあるように考えられる。

他方、欧州では、政府が大きな役割を担う社会民主主義や社会的市場経済が、80年代の新自由主義的なサッチャー改革や00年代のシュレーダー改革、さらには10年代の財政危機対策などを通じて、既に変質を迫られてきてもいる。

これらの経緯を加味すれば、欧州におけるグローバル化に伴う格差拡大の痛みは一層強く、貿易低迷と成長減速の悪循環に陥る可能性はより大きいことになる。この点からも、特に欧州では両者の間の好循環を回復する政策対応が重要と考えられる。(16.10.21 現在)

図表9　グローバル化・反グローバル化を巡る主要な経緯

15～17世紀	大航海時代
19世紀	蒸気機関や電信技術の普及、帝国主義の隆盛
1914～18年	第一次世界大戦
1923年	カレルギー(オーストリア)が「パン・ヨーロッパ運動」を開始
1929年	世界大恐慌
1939年	第二次世界大戦勃発
1944年	ブレトン・ウッズ協定締結(45年発効)、IMF・IBRD設立(46年)へ
1945年	第二次世界大戦終結
1946年	チャーチル(英国)による欧州合衆国構想
1947年	関税及び貿易に関する一般協定(GATT)発効
1951年	欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)設立条約締結(52年設立)
1957年	欧州共同体(EEC)設立条約調印(58年設立)
1960年	英国、デンマーク、スイスなどが欧州自由貿易連合(EFTA)設立
1967年	ECSC、EECなどを欧州共同体(EC)と総称
1986～94年	ウルグアイ・ラウンド、世界貿易機関(WTO)設立(95年)へ
1968年	EC内で関税同盟完成
1973年	英国など3ヶ国がECに加盟し、9ヶ国に(第1次拡大)
1990年台～	インターネットなどの情報技術の汎用化の進展
1990年	東西ドイツ統一
1991年	ソ連崩壊
1993年	EC域内市場統合完成、欧州連合(EU)創設(マーストリヒト条約)
1994年	北米自由貿易協定(NAFTA)発効
1999年	EUで統一通貨「ユーロ」導入
1999年	シアトルのWTO会議でデモ参加者の暴徒化
2001年	中国がWTOに加盟
2002年	ユーロ圏でユーロ流通開始
	国民戦線ルペン党首が仏大統領選挙第2回投票に進出
2007～08年	サブプライム・ローン問題、リーマン・ショック、世界金融危機
2009年～	ユーロ圏の財政危機
2010年	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉開始
2011年	米国で「ウォール街を占拠せよ」運動
2013年	大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定(TTIP)交渉開始
2015年	TPP合意
	欧州で難民・移民問題、テロの懸念の拡大
2016年	「パナマ文書」公表、租税回避への批判の強まり
	英国の国民投票でEU離脱を選択
	クリントン、トランプ両米大統領候補がTPPなどに反対
	フランス政府などがTTIPに対し消極姿勢

（資料）EUのホームページ、各種報道等から農中総研作成

＜参考文献＞

① G20(Sept. 2016)“G20 Leaders’ Communique, Hangzhou Summit, 4-5 September 2016”
② OECD(Sept. 2016)“Cardiac Arrest or Dizzy Spell: Why is World Trade So Weak and What can Policy Do about It?”
③ WTO(27 Sept. 2016)“Trade Statics and Outlook, Trade in 2016 to grow at slowest pace since the financial crisis”
④ IMF(Oct. 2016)“World Economic Outlook – Subdued Demand, Symptoms and Remedies”
⑤ Christine Lagarde(Sept. 13, 2016)“Making Globalization Work for All”
⑥ Donald Tusk(13 Sept. 2016)“Letter from President Donald Tusk before the Bratislava summit”
⑦ Mario Draghi(13 Sept. 2016)“Reviving the spirit of De Gasperi: working together for an effective and inclusive Union”

(注1) それぞれ、＜参考文献＞①～⑦による。なお、④のうち“Chapter 2. Global Trade: What’s behind the Slowdown?”は9月27日に公表された。

(注2) ＜参考文献＞⑤による。

(注3) ILO(May 2016)“World Employment Social Outlook”による。貧困層の定義は、「それぞれの国における所得の中央値の60%を下回る層」である。

(注4) 図表3は最高所得人口20%が得た合計所得の、最低所得人口20%が得た合計所得に対する倍率を示している。また、図表4の貧困層は「当該国における可処分所得の中央値の60%を下回る層」である。

(注5) 世界貿易の伸び率の予測値は、財貨について数量ベースでの値である。＜参考文献＞③による。

(注6) ＜参考文献＞④による。IMFが望ましいとする政策としては、貿易協定の批准と実行、労働者の不安に応えるセーフティネットや職業訓練の拡充、租税回避の防止などの経済的公正性の確保、など。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます